

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL <https://www.starflyer.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 白水 政治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 隆 TEL 093-555-4500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,131	15.5	△6,465	—	△6,054	—	△4,986	—
2021年3月期	18,295	△54.7	△11,239	—	△11,356	—	△10,067	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△1,734.98	—	△131.3	△22.9	△30.6
2021年3月期	△3,513.61	—	△154.7	△36.5	△61.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,089	1,357	6.7	△2,314.48
2021年3月期	32,769	6,281	19.1	△607.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,336百万円 2021年3月期 6,258百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△5,229	1,075	△5,722	5,722
2021年3月期	△3,720	520	9,035	15,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算出することが困難なことから未定としており、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,008,840株	2021年3月期	2,865,640株
2022年3月期	358株	2021年3月期	358株
2022年3月期	2,873,913株	2021年3月期	2,865,290株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3,150.70	3,150.70
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	630.10	630.10
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く環境は、依然として厳しい競争環境が続いたことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、先行きは不透明な状況が続いております。

市場の動向については、原油価格は期初から上昇傾向で推移し、前事業年度と比較すると高水準となりました。また、為替相場は期初から円安傾向で推移し、前事業年度と比較すると円安となりました。

(就航路線の状況)

就航路線の状況につきまして、当事業年度末における路線便数は、国内定期便1日当たり6路線34往復68便、国際定期便1日当たり2路線2往復4便であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による航空需要の急激な減退に伴い、2020年3月11日より順次、国内線の一部路線を減便または運休し、国際線を運休しております。

(2022年3月31日現在)

路線	便数（1日当たり）（注）	備考
国内定期路線		
北九州－羽田線	11往復22便	2020年3月11日から一部の便を減便
関西－羽田線	5往復10便	
福岡－羽田線	8往復16便	2020年3月26日から一部の便を減便
福岡－中部線	6往復12便	2020年3月23日から一部の便を減便
山口宇部－羽田線	3往復6便	
北九州－那覇線	1往復2便	2020年4月21日から運休または一部減便
国内定期路線 計	34往復68便	
国際定期路線		
北九州－台北（台湾桃園）線	1往復2便	2020年3月11日から運休
中部－台北（台湾桃園）線	1往復2便	2020年3月11日から運休
国際定期路線 計	2往復4便	
合計	36往復72便	

（注）新型コロナウイルス感染症の拡大による航空需要減退に伴う減便および運休を含めない、本来の1日当たりの便数を記載しております。

（運航実績）

飛行時間につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減退に伴い、国内線の一部路線を減便および国際線を運休した影響はあるものの、需要動向を見極めながら運航したことにより、当事業年度の飛行時間は27,199時間（前期比16.6%増）となりました。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率
運航回数 (回)	15,029	17,216	+14.6%
飛行距離 (千km)	12,947	15,040	+16.2%
飛行時間 (時間)	23,327	27,199	+16.6%

（就航率、定時出発率）

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト（ON TIME FLYER活動）を推進しております。当事業年度は、一部路線を減便または運休しておりますが、就航率は前事業年度を上回る水準を達成しました。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
就航率 (%)	98.7	99.5	+0.8pt
定時出発率 (%)	98.8	98.1	△0.6pt

（注）就航率の算出において、新型コロナウイルス感染症の拡大による航空需要減退に伴う減便および運休を含めておりません。

（輸送実績）

旅客状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要減退に伴い、国内線の一部路線を減便または運休し、国際線を運休した影響はあるものの、需要動向を見極めながら運航したことにより自社提供座席キロは1,227百万席・km（前期比23.0%増）となりました。

北九州－羽田線、福岡－羽田線を中心とした減便、国際定期便2路線の運休による生産量の調整を行う一方で、需要は徐々に回復の傾向を示し、旅客数は67万7千人（前期比47.9%増）、座席利用率は52.6%（同9.8ポイント増）となりました。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率
有償旅客数 (千人)	457	677	+47.9%
有償旅客キロ (百万人・km)	427	645	+51.1%
提供座席キロ (百万席・km)	997	1,227	+23.0%
座席利用率 (%)	42.8	52.6	+9.8pt

- （注）1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。
 2 有償旅客キロは、路線区間の有償旅客数に区間距離を乗じたものであります。
 3 提供座席キロは、路線区間の提供座席数に区間距離を乗じたものであります。

（販売実績）

前事業年度および当事業年度の営業実績の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおりますので、提供するサービス別に記載をしております。

科目		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空運送 事業収入	定期旅客運送収入	18,074	98.8	20,876	98.8
	貨物運送収入	135	0.7	150	0.7
	不定期旅客運送収入	8	0.0	—	—
	小計	18,218	99.6	21,026	99.5
附帯事業収入		76	0.4	105	0.5
合計		18,295	100.0	21,131	100.0

- (注) 1 定期旅客運送収入および貨物運送収入には、全日本空輸株式会社への座席販売および貨物輸送分を含めております。
- 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。なお、当該取引の内容は、主にコードシェアによる座席販売および貨物輸送分であります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
全日本空輸株式会社	10,829	59.2	10,498	49.7

上記により、生産量（総提供座席キロ）および有償旅客数は前事業年度と比べ増加し、航空運送事業収入は21,026百万円（前期比15.4%増）となりました。また、附帯事業収入は105百万円（前期比36.7%増）となり、これらの結果として、当事業年度の営業収入は21,131百万円（前期比15.5%増）となりました。

一方、費用面につきましては、機材（JA08MC、JA23MC）減少による固定費（航空機材費）の減少、一部路線の減便および運休に伴う生産量調整による変動費（航行費や運送費など）の減少、航空業界を対象とした支援策による燃料税や着陸料などの減免による航行費の減少などがありました。さらに、全社一丸となった費用削減も期初から功を奏し、結果として、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、27,597百万円（前期比6.6%減）となりました。

これらの結果、当事業年度の営業損失は6,465百万円（前事業年度は営業損失11,239百万円）、経常損失は6,054百万円（前事業年度は経常損失11,356百万円）、当期純損失は4,986百万円（前事業年度は当期純損失10,067百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は20,089百万円となり、前事業年度末に比べ12,680百万円減少しました。

流動資産合計は8,815百万円減少しましたが、これは主として、借入金、リース債務の支払などにより現金及び預金が9,626百万円減少したことによるものです。また、固定資産合計は3,864百万円減少しましたが、これは主として、機材（J A08MC, J A23MC）の減損1,433百万円および売却に伴う減少と他の保有資産の減価償却などによるものです。

当事業年度末の負債合計は18,732百万円となり、前事業年度末に比べ7,756百万円減少しました。

これは主として、繰り入れおよび目的使用の純額として定期整備引当金の増加が1,151百万円あった一方で、借入金（流動負債及び固定負債合計）およびリース債務（流動負債および固定負債合計）が約定返済により5,962百万円減少、営業未払金および未払金の支払により2,997百万円減少したことによるものです。なお、当事業年度末の有利子負債残高は4,936百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は1,357百万円となり、前事業年度末に比べ4,923百万円減少しました。

これは、新株予約権の行使による株式の発行により資本金、資本準備金がそれぞれ143百万円増加、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が394百万円増加した一方で、配当により資本剰余金が18百万円減少、当期純損失4,986百万円および収益認識に関する会計基準等の適用に伴う契約負債618百万円の計上などにより利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、6月29日開催の第19期定時株主総会決議に基づき、利益剰余金の欠損填補に資本剰余金4,331百万円を充当しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は5,722百万円となり、前事業年度末に比べ9,861百万円の減少（前事業年度は5,867百万円の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,229百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は3,720百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、雇用調整助成金および前期末に計上した北九州市からの地元航空会社に対する航空ネットワーク継続支援事業に係る補助金などの合計として補助金の受取額による収入1,501百万円があった一方で、税引前当期純損失が4,973百万円（前事業年度は税引前当期純損失が9,751百万円）となったほか、減価償却費が1,177百万円（前期比33.0%減）、定期整備引当金の増加が1,151百万円（前期比49.3%減）、着陸料などの延納分の支払いによる仕入債務の減少額が1,781百万円、社会保険料延納分などの支払による未払金の減少額が1,202百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,075百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年度は520百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、定期預金の預入による支出が538百万円（前期比16.2%増）あった一方で、定期預金の払戻による収入が338百万円（前期比74.0%減）、機材（J A08MC, J A23MC）の売却による収入1,264百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,722百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は9,035百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入283百万円があった一方で、短期借入金の純増減額の減少2,000百万円、長期借入金の返済による支出1,512百万円（前期比19.0%増）およびリース債務の返済による支出2,474百万円（前期比260.3%増）があったことによるものです。

（4）今後の見通し

① 次期の見通しおよび中長期的な会社の経営戦略

新型コロナウイルス感染症が拡大し、国内外の経済および航空需要に大きな影響を及ぼしていることに加え、原油価格や為替相場も先行きの不透明な状況が続いております。このため、現段階において2023年3月期の業績予想の合理的な算出が困難であることから予想値の公表を見送ることとし、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

中長期的な会社の経営戦略につきましても、目下の緊急課題として新型コロナウイルス感染症、および原油価格や為替相場への対策に取り組んでおりますが、その後の業績回復や、航空業界ならびに当社を取り巻く経営環境の大きな変化へ速やかに対応すべく、コスト削減を中心とした緊急的な対策からさらに深掘りした、全社規模での構造改革を推進しております。

具体的には、航空需要の大幅な減退に対応し事業規模を一旦縮小しつつも、この期間を好機ととらえ、事業領域拡大を含むビジネスモデルの進化も視野に入れた抜本的な事業構造改革を実行するとともに、チェックポイントを設けた計画更新を随時に行い、同感染症の収束次第速やかに業績を回復させるための柔軟かつ強固な体制構築を進めております。

現時点では当該戦略における業績数値に与える未確定要素が多いことから、経営目標数値を含めた中期経営戦略の公開を延期しておりますが、同感染症への全社対応や業績回復などの収支見通しがついた時点で速やかに公表いたします。

② 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大による航空需要減退は、当社の業績に大きな影響を及ぼしております。

今後の感染症拡大の状況によっては、航空需要減退に伴う収入減少が長期化および拡大し、当社の業績にさらに大きな影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

2019年末に新型コロナウイルス感染症が中国で初めて確認され、これまでに多くの国や地域へ拡大しております。国内においても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出に伴う人流抑制措置などにより、国内線を中心とした航空運送事業を行う当社においても需要が大きく縮小した状況が継続しております。このような状況に対し、2020年3月以降、国内線および国際線の運休・減便を行うとともに、徹底した費用削減等の施策を継続することにより、業績への影響の低減を図ってまいりました。

前事業年度と比較すると需要は徐々に回復し業績も確実に改善傾向にあるものの、依然として非常に厳しい状況であることに変わりなく、当事業年度において4,986百万円の当期純損失（前事業年度は当期純損失10,067百万円）を計上し、当事業年度末の純資産合計は1,357百万円となっております。

この結果、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続するとともに、一部の借入契約に付されている財務制限条項（2022年3月期末日における純資産の部の合計金額、2022年3月期における経常損失）に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、収支改善の施策を推進するとともに財務状況の安定化を図ることとします。具体的には下記を推進し、事業の継続、その後の回復を目指しております。

事業継続のための取り組み

- ・ 運転資金の安定的確保
- ・ 需要減少に応じた生産体制の構築（計画的減便・運休、社員の一時帰休等）
- ・ 迅速に生産調整を行える弾力的な体制の構築
- ・ 感染症拡大阻止への取り組み（組織的な全社員の健康管理、テレワークの実施等）
- ・ プロジェクト体制での収支改善・生産性向上の取り組み

また、これらの当社独自の対応策を実施することに加え、金融機関との緊密な連携関係を強めており、財務制限条項への抵触に関しても、一括返済の請求は行わない旨の同意をほぼ得ております。これらの結果、当面（今後1年間）の資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、必要があればIFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,064	6,438
営業未収入金	786	1,196
商品	14	23
貯蔵品	590	609
前払費用	406	1,040
未収入金	1,507	671
デリバティブ債権	481	1,037
その他	378	396
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,230	11,414
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△245	△290
建物（純額）	375	330
構築物		
減価償却累計額	△17	△21
構築物（純額）	13	10
航空機材		
減価償却累計額	△2,251	△2,667
航空機材（純額）	5,465	5,024
機械及び装置		
減価償却累計額	△126	△168
機械及び装置（純額）	171	128
車両運搬具		
減価償却累計額	△98	△103
車両運搬具（純額）	14	7
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△546	△584
工具、器具及び備品（純額）	137	84
土地		
リース資産	10,662	2,016
減価償却累計額	△6,435	△901
リース資産（純額）	4,227	1,115
有形固定資産合計	10,643	6,939
無形固定資産		
ソフトウェア	633	422
その他	59	55
無形固定資産合計	692	477

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	80	37
関係会社株式	9	9
出資金	0	0
長期前払費用	0	0
差入保証金	1,112	1,210
投資その他の資産合計	1,202	1,257
固定資産合計	12,539	8,674
資産合計	32,769	20,089
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,236	1,454
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,512	1,512
リース債務	2,449	140
未払金	1,992	776
未払法人税等	144	18
未払消費税等	97	84
ポイント引当金	20	—
契約負債	—	402
デリバティブ債務	7	—
その他	634	291
流動負債合計	12,096	4,681
固定負債		
長期借入金	4,156	2,644
リース債務	779	639
定期整備引当金	9,151	10,302
資産除去債務	57	58
その他	247	406
固定負債合計	14,392	14,051
負債合計	26,488	18,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250	1,393
資本剰余金		
資本準備金	750	893
その他資本剰余金	8,263	3,913
資本剰余金合計	9,013	4,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,331	△5,583
利益剰余金合計	△4,331	△5,583
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,931	614
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	327	722
評価・換算差額等合計	327	722
新株予約権	22	20
純資産合計	6,281	1,357
負債純資産合計	32,769	20,089

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収入		
航空事業収入	18,218	21,026
附帯事業収入	76	105
営業収入合計	18,295	21,131
事業費		
航空事業費	26,857	25,097
附帯事業費	4	11
事業費合計	26,861	25,109
営業総損失（△）	△8,566	△3,977
販売費及び一般管理費	2,672	2,487
営業損失（△）	△11,239	△6,465
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	0
為替差益	32	398
貯蔵品売却収入	0	14
補助金収入	40	103
その他	10	15
営業外収益合計	95	532
営業外費用		
支払利息	139	83
固定資産除却損	7	7
支払手数料	14	26
株式交付費	41	—
その他	10	3
営業外費用合計	213	121
経常損失（△）	△11,356	△6,054
特別利益		
補助金収入	1,605	448
定期整備引当金戻入額	—	2,165
特別利益合計	1,605	2,614
特別損失		
減損損失	—	1,433
投資有価証券評価損	—	42
その他	—	57
特別損失合計	—	1,533
税引前当期純損失（△）	△9,751	△4,973
法人税、住民税及び事業税	3	13
法人税等調整額	312	△0
法人税等合計	316	12
当期純損失（△）	△10,067	△4,986

事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
給与手当等		2,449		2,215	
燃油費及び燃料税		4,830		4,882	
空港使用料		2,368		916	
教育訓練費		7		6	
その他		385		359	
計		10,041	37.4	8,379	33.4
2. 整備費					
給与手当等		1,159		1,065	
整備部品費		219		256	
整備外注費		2,122		2,032	
定期整備引当金繰入額		2,542		3,511	
その他		195		199	
計		6,239	23.2	7,065	28.1
3. 航空機材費					
航空機賃借料		4,490		4,361	
航空機減価償却費		1,223		677	
航空保険料		174		139	
航空機租税		159		174	
計		6,047	22.5	5,353	21.3
4. 運送費					
給与手当等		1,500		1,341	
外部委託費		1,437		1,489	
機内サービス費		133		105	
賃借料		575		642	
その他		880		720	
計		4,528	16.9	4,300	17.1
合計		26,857	100.0	25,097	100.0
附帯事業費		4	0.0	11	0.0
事業費計		26,861	100.0	25,109	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,250	750	263	1,013	5,736	5,736	△1	7,998	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,250	750	263	1,013	5,736	5,736	△1	7,998	
当期変動額									
新株の発行	4,000	4,000		4,000				8,000	
新株の発行（新株予約権の行使）								—	
減資	△4,000	△4,000	8,000	4,000				—	
剰余金の配当					—			—	
欠損填補								—	
当期純損失（△）					△10,067	△10,067		△10,067	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	—	—	8,000	8,000	△10,067	△10,067	△0	△2,067	
当期末残高	1,250	750	8,263	9,013	△4,331	△4,331	△1	5,931	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,244	△1,244	—	6,754
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,244	△1,244	—	6,754
当期変動額				
新株の発行				8,000
新株の発行（新株予約権の行使）				—
減資				—
剰余金の配当				—
欠損填補				—
当期純損失（△）				△10,067
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,571	1,571	22	1,594
当期変動額合計	1,571	1,571	22	△473
当期末残高	327	327	22	6,281

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,250	750	8,263	9,013	△4,331	△4,331	△1	5,931	
会計方針の変更による累積的影響額					△597	△597		△597	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,250	750	8,263	9,013	△4,928	△4,928	△1	5,333	
当期変動額									
新株の発行								—	
新株の発行（新株予約権の行使）	143	143		143				286	
減資								—	
剰余金の配当			△18	△18	—			△18	
欠損填補			△4,331	△4,331	4,331	4,331		—	
当期純損失（△）					△4,986	△4,986		△4,986	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	143	143	△4,350	△4,207	△655	△655	—	△4,719	
当期末残高	1,393	893	3,913	4,806	△5,583	△5,583	△1	614	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	327	327	22	6,281
会計方針の変更による累積的影響額				△597
会計方針の変更を反映した当期首残高	327	327	22	5,683
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行（新株予約権の行使）				286
減資				—
剰余金の配当				△18
欠損填補				—
当期純損失（△）				△4,986
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	394	△2	392
当期変動額合計	394	394	△2	△4,326
当期末残高	722	722	20	1,357

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△9,751	△4,973
減価償却費	1,756	1,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
定期整備引当金の増減額 (△は減少)	2,272	1,151
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△26	—
受取利息及び受取配当金	△10	△0
支払利息	139	83
為替差損益 (△は益)	△44	△158
補助金収入	△1,646	△552
固定資産除却損	7	7
株式交付費	41	—
減損損失	—	1,433
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42
売上債権の増減額 (△は増加)	301	△409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48	△28
前渡金の増減額 (△は増加)	82	△216
前払費用の増減額 (△は増加)	718	△634
未収入金の増減額 (△は増加)	209	△149
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△162	162
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,185	△1,781
未払金の増減額 (△は減少)	650	△1,202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	△12
前受金の増減額 (△は減少)	186	△281
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△216
その他	33	△27
小計	△4,127	△6,586
利息及び配当金の受取額	10	0
利息の支払額	△139	△83
補助金の受取額	593	1,501
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△57	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,720	△5,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△463	△538
定期預金の払戻による収入	1,304	338
有形固定資産の取得による支出	△102	△21
無形固定資産の取得による支出	△305	△23
有形固定資産の売却による収入	—	1,264
差入保証金の差入による支出	△155	△35
差入保証金の返還による収入	238	84
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	520	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,270	△1,512
株式の発行による収入	8,000	—
新株予約権の発行による収入	22	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	283
リース債務の返済による支出	△686	△2,474
配当金の支払額	—	△18
その他	△29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,035	△5,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,867	△9,861
現金及び現金同等物の期首残高	9,716	15,584
現金及び現金同等物の期末残高	15,584	5,722

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社が旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージについて、従来は将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

また、収益計上金額についても、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への役務提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から旅行代理店への対価の支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の期首残高は597百万円減少しております。なお、当事業年度の損益および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	10,829	航空運送事業

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	10,498	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△607.77円	△2,314.48円
1株当たり当期純損失金額（△）	△3,513.61円	△1,734.98円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,281	1,357
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,022	8,320
（うち種類株式の払込金額） (百万円)	8,000	8,000
（うち累積未払優先配当額） (百万円)	—	300
（うち新株予約権） (百万円)	22	20
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	△1,741	△6,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,865,282	3,008,482

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純損失（△） (百万円)	△10,067	△4,986
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失（△） (百万円)	△10,067	△4,986
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,865,290	2,873,913

（重要な後発事象）

該当事項はありません。